



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子ども発達支援研究部門
Citation	子ども発達臨床研究, 8, 34-36
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61353
Type	other
File Information	82_Katsudohoukoku.pdf



子ども発達支援研究部門

子ども発達支援研究部門では、発達（発展、開発；development）とその支援に関するメタ的な理論構築を探究する「発達支援学」の構想を具体化するべく、総合研究を推進している。また、その成果の教育還元として、今年度も大学院教育学院総合講義『発達支援学への挑戦』を開講した。以下に、主だった活動について報告する。

1. 調査研究活動

(1) 科学研究費『異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働』の採択について（川田）

2015年4月1日付で、文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金の基盤研究(B)「異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働」（平成27～30年度、課題番号：15H03105）が採択された。

本研究では、特定の年齢の子どもの姿を「永遠の子どもの本質」とみる立場を超え、「〇歳」の子どもの姿の歴史的規定性を解明することをめざす。同年齢集団標準からの差分による個人の発達状態像の把握という近代的発達観（心理学的発達観）と教育・社会システムとの関係を構造的に明らかにし、歴史的・状況的な視座をふまえつつ、同一個人における対年齢期的多様性（関わる相手の年齢期の違いによる意識やふるまいの変化）や同年齢集団と異年齢期集団の運動原理の相違などを総合的に検討することを目的とする。

研究期間の配分研究費総額は13,650千円（直接経費10,500千円）、今年度（平成27年度）の総額は4,940千円（直接経費3,800千円）である。

今年度は、6月19日にキックオフミーティングを開催し、各研究パートに沿って次年度に向けた仮説等を立案する準備研究期間とした。3月に小規模の研究会を開催予定である。

研究体制は以下の通り。

研究代表者：川田 学（センター専任・子ども発達支援研究部門、乳幼児発達論）

研究分担者：宮崎隆志（センター長・子ども発達支援研究部門、社会教育）

岡田 智（センター専任・子ども臨床研究部門、発達臨床論）

伊藤 崇（センター兼任・子ども発達支援研究部門、乳幼児発達論）

加藤弘通（センター兼任・子ども発達支援研究部門、発達心理学）

石岡丈昇（教育学研究院・准教授、体育社会学）

白水浩信（教育学研究院・准教授、教育思想）

辻 智子（教育学研究院・准教授、青年期教育）

榊ひとみ（教育学研究院・専門研究員、社会教育）

日高茂暢（作新学院大学・専任講師、社会神経科学）

研究協力者：室橋春光（北海道大学名誉教授、特殊教育）

岩田みちる（センター非常勤研究員、特殊教育）

研究補助：沢村紀子（センター研究支援推進員）

竹森未知（教育学院・博士後期課程、乳幼児発達論）

(2) 多世代交流実践の検証研究（川田）

本研究は、札幌市南区に実践の拠点をもつ「むくどりホーム・ふれあいの会」の20年にわたる実践を検証したいという実践者たちの動機と、異年齢期カップリングの発達学（上記の科研課題）を推進する交流実践研究の舞台を求めていた当部門のニーズとが響きあうかたちで進められてきた。

研究の目的は、世代やバックグラウンドの多様な人びとが日常的に交流する生活空間を構築する

この意味、そこで起こる出来事の質の分析、スタッフの役割を考察することによる「支援」構造の検証等であった。

方法としては、①スタッフと川田とによる定期的な実践カンファレンス、②北大教育学部の複数のゼミの学生による「むくどりへのプチ旅」と振り返りのワークショップ、③むくどりホーム・ふれあいの会の会長である柴川明子氏、かつてむくどりホームの利用者であり現在は札幌市豊平区で「ねっこぼっこのいえ」（札幌市地域子育て支援拠点）の代表を務める小林真弓氏、センター長の宮崎、川田の4人による座談会の3つである。

①のカンファレンスは、2014年10月31日にプレカンファレンスを行った後、11月14日第1回カンファレンスにおいて「むくどりの検証」に関するブレン・ストーミングを行った。以降、12月24日、2015年2月19日、3月19日、6月25日、7月22日、9月24日、10月29日にカンファレンスを行った（プレを含み合計9回）。各回は約3時間であり、カンファレンスの様子はすべてビデオで録画した。カンファレンスでは、スタッフによる事例検討を中心に、日々の実践をとらえるための言葉・概念の検討と再検討をくり返した。自分たちは何をしているのか、そこでは何がおこっていたのか、この出来事の意味は何なのかを対自化し、スタッフ間で、また実践者と研究者で交渉し、すり合わせ、部分的に共有しつつも、納得できない差異は差異として残しながら対話をくり返した。

②の「むくどりへのプチ旅」では、学生4人が2015年1月～2月にかけて1回ないし2回、電車とバスを乗り継いでむくどりホームに訪問し、日がな一日そこで過ごし、気づきをフィールドノートとして記した。2015年6月12日に、約2時間の振りかえりを行った。フィールドノートをもとに、気づきを付箋に書きだし、参加した学生3人でホワイトボードに貼っていった。お互いに意味を交渉させながら、類似した気づきを寄せ、まとまりごとの関連づけを検討した。これにより、はじめてむくどりホームを訪問した教育学部生からみえ

るむくどりホームの一端が垣間見えた。振りかえりの内容はすべてビデオ起こしをし、2015年7月中旬にむくどりホームのスタッフにフィードバックされた。

③の座談会は、2015年11月19日に第1回が行われた。第1回の録音記録から竹森未知（教育学院博士後期課程）が文字に起こし、座談会参加者に配布された。参加者はそれに目を通した上で、2015年12月3日に第2回の座談会を行った。

本研究の成果は、2016年の夏までに『未完のムクドリ』（センター紀要第9号・特別号）として刊行予定である。

(3) 地域における家族支援研究（宮崎）

子ども発達支援研究部門では昨年から地域における家族支援を研究対象に設定しているが、この点に関しては宮崎が学童保育実践に即して検討を進めている。日本学童保育学会シンポジウム（2015年6月）において行われたコーディネーターとしての問題提起をもとに、『学童保育研究』（2016年4月刊行）に現代家族の変容と支援実践の課題に関する論稿を掲載した。

また、日本社会教育学会6月集会では、子ども・若者支援に関わる専門職の専門性をめぐる課題研究集会が開催されたが、ここでは学童保育指導員の専門性論の変容過程の背後に家族問題の変化があることを指摘し、併せて現代の家族状況に基づいてコミュニティワークをIPE（Interprofessional Education）として位置づけるべきことを提起した。

(4) 異学年協働に基づく創造活動の教育効果に関する予備調査（伊藤）

本研究は、小学校での異学年協働がもつ教育的効果について検討する糸口として、同学年で授業と異学年協働活動のそれぞれに対する児童の参加の仕方をコミュニケーションや身体リズムといった側面から分析することを目的とした。

具体的には㈱日立製作所が開発し、㈱日立ハイテクノロジーズが製品化するウェアラブルセンサ

「ビジネス顕微鏡」を利用し、授業中の児童間のコミュニケーションの定量的な分析を実施した。

調査実施日：2015 年 10 月 7 日(水)、10 月 8 日(木)

調査対象：香川大学教育学部附属高松小学校

A 組(縦割りクラス)および比較対象として 1、3、4、5 年生

なお本研究は科学研究費補助金基盤研究 B「異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働」(課題番号：15H03105 代表：川田学)の一部として実施されたものである。実施に際しては、大阪大学 COI プログラム、科学研究費補助金基盤研究 C「行動ビッグデータの収集解析技術を応用した授業コミュニケーションに関する実践的研究」(研究課題番号：26380865 代表：伊藤崇)の支援も受けた。

(5) 思春期の自尊心低下の要因とそれを抑止する授業づくりの検討

「思春期になぜ自尊心が低下するのか？」という疑問を解明するために、常葉大学の太田正義(当センター学外研究員)氏および中学校の養護教諭の松下真実氏・三井由里氏とともに共同で行ってきた縦断調査プロジェクトが終了した(科学研究費基盤研究(C))。調査概要は、公立中学校 2 校 409 名、国立中学校 2 校 224 名、計 633 名を対象に、2012 年度から 2014 年度までの 3 年間 9 時点で質問紙調査を行う縦断研究であり、主に思考の発達と自尊心の関係をさぐることを目的としていた。その結果、思考の発達が短期的には自尊心の低下を引き起こすが、中長期的には、過度な低下を抑止することが分かった。また 2015 年には調査結果をもとに調査協力校 2 校で、中学生自身が自分自身の自尊心の変化について考える授業を提案し実施した。

2. 教育学院・総合講義「発達支援学への挑戦」の開講

日時 2015 年 12 月 23、24、25 日 各日 1 限～5 限

会場 人文・社会科学総合教育研究棟 W 508

受講生 修士課程の大学院生 5 名および修士及び博士後期課程の単位外参加 5 名

昨年度に引き続き、2014 年 12 月に刊行した『子ども発達臨床研究』第 6 号(特別号)を予備テキストとし、発達支援学の問題構成を明確化するべく参加型の総合講義を行った。今回は「危機」をキーワードに、教育学・社会学・心理学の「危機」とは何かをめぐって教員が話題提供し、院生グループによる討議を行い、話題提供者との質疑応答を経て論点を整理した。以下は、3 日間のメニューである。

(1) 第 1 日目 「教育学の危機」

話題提供者

白水浩信(教育思想)

「教育言説の操作子としての能力概念：教育思想史研究からの問い直し」

宮崎隆志(社会教育)

「教育学の危機と発達支援学の課題」

(2) 第 2 日目 「心理学の危機、社会学の危機」

話題提供者

川田 学(乳幼児発達論)

「心理学の危機と発達支援学の課題」

石岡丈昇(体育社会学)

「社会学の危機について」

(3) 第 3 日目 指定討論と総合討論

指定討論者

加藤弘通(発達心理学)、辻智子(青年期教育)、伊藤崇(乳幼児発達論)、ジェフリー・ゲーマン(多元文化教育論)、田岡昌大(博士後期課程、高等継続教育)